

全国厚生労働関係 部局長会議資料

平成23年1月21日（金）
政策統括官（社会保障担当）

目 次

1. 社会保障政策の現状と課題について 1頁
2. 平成23年度税制改正について 78頁
3. 地域主権改革について 108頁

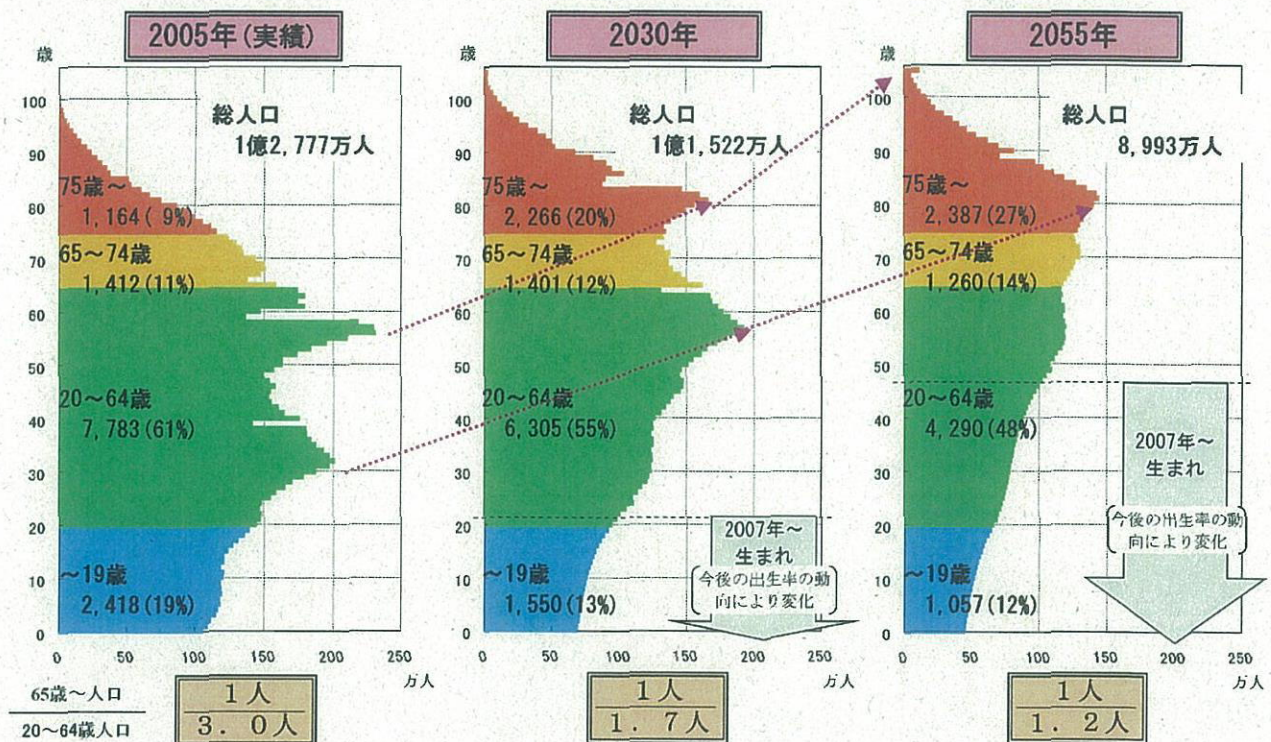
1. 社会保障政策の現状と課題について

社会保障政策の現状と課題について

(1) 高齢社会について

我が国の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を3人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2055年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定されている。

(参考1) 人口ピラミッドの変化 (2005、2030、2055) -平成18年中位推計-



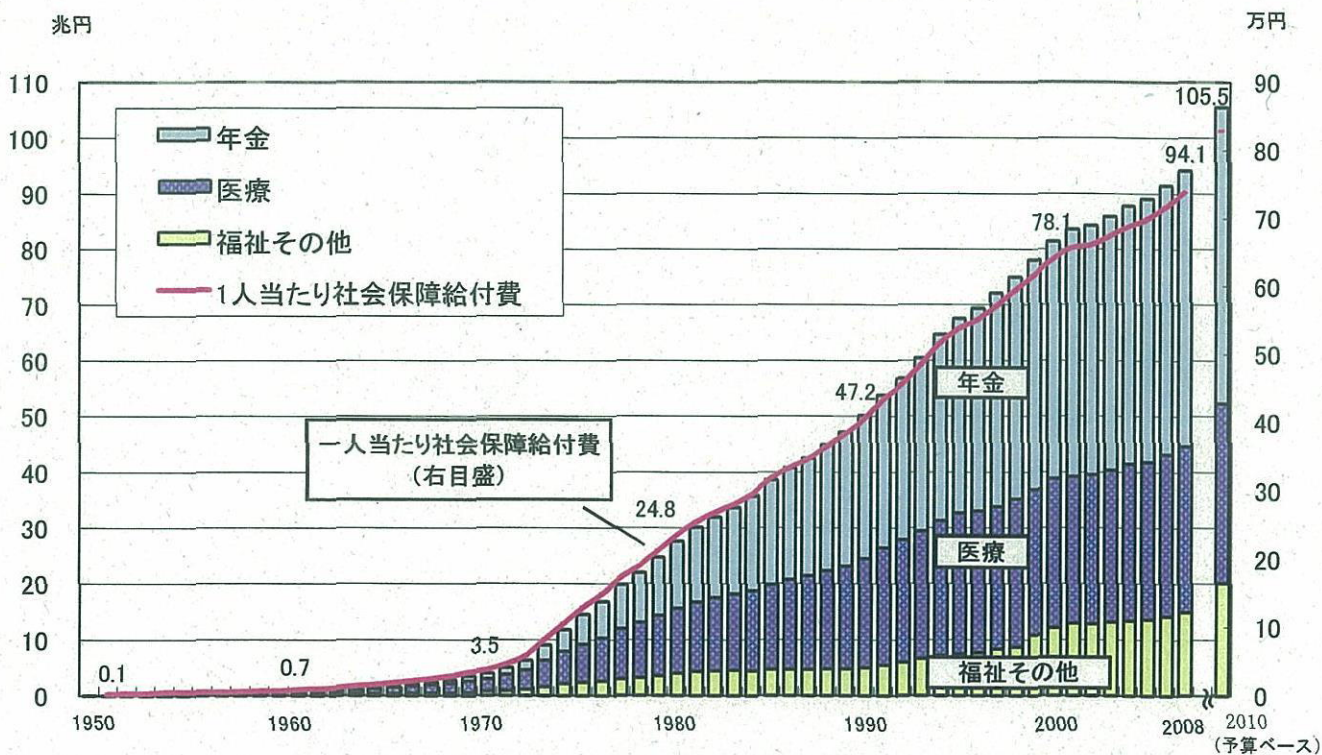
注：2005年は国勢調査結果（年齢不詳按分人口）

(2) 社会保障政策の現状と課題について

社会保障給付費は100兆円を超える水準になっており、この給付を保険料(約6割)と公費(国・地方)(約3割)などの組合せにより賄っている。社会保障に対する国庫負担は27兆円を超え、一般歳出の51%を占めている。

(参考2) 社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010(予算ベース)
国民所得額(兆円) A	67.0	203.9	346.9	571.8	336.4
給付費総額(兆円) B	3.5(100.0%)	24.8(100.0%)	47.2(100.0%)	78.1(100.0%)	105.5(100.0%)
(内訳) 年金	0.9(24.3%)	10.5(42.2%)	24.0(50.9%)	41.2(52.7%)	53.2(50.4%)
医療	2.1(53.9%)	10.7(43.3%)	18.4(38.9%)	25.0(32.3%)	32.1(30.4%)
福祉その他	0.6(13.8%)	3.6(14.5%)	4.8(10.2%)	11.9(14.0%)	20.2(19.1%)
B/A	5.77%	12.15%	13.61%	21.01%	31.36%

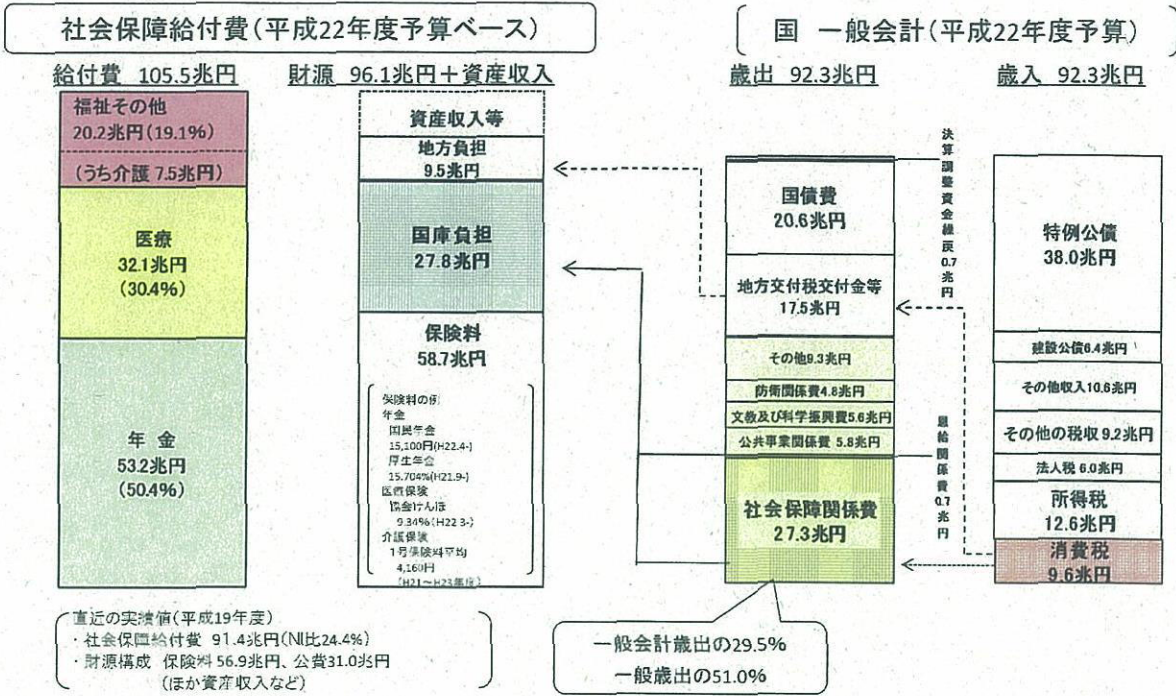


資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成20年度社会保障給付費」2010年度(予算ベース)は厚生労働省推計、2010年度の国民所得額は平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成22年1月22日閣議決定)

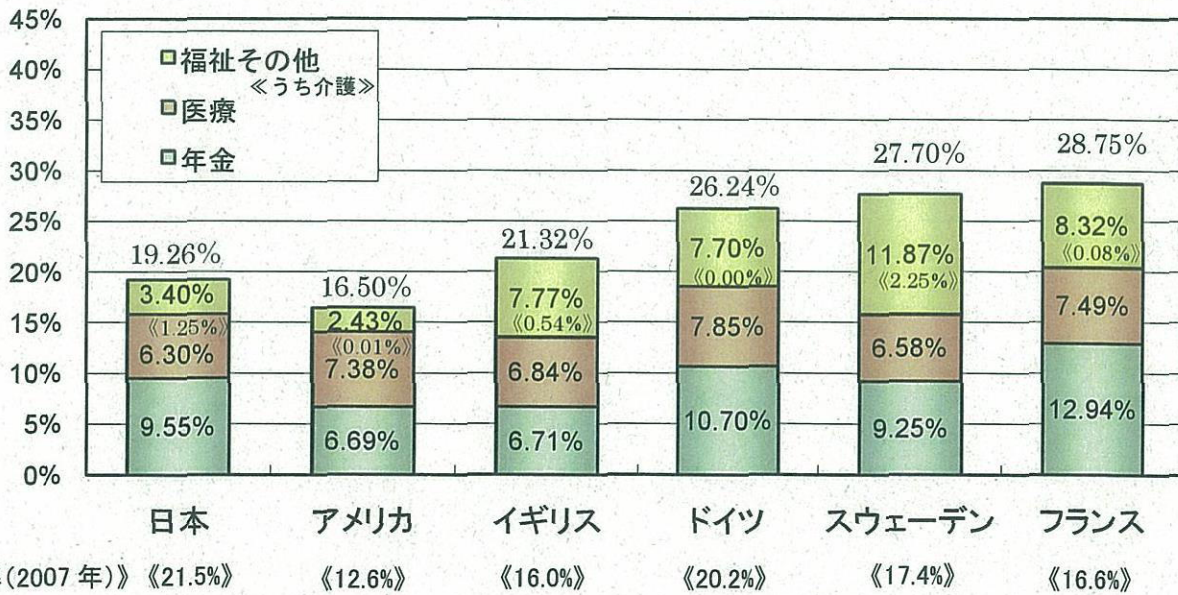
(注) 図中の数値は、1950、1960、1970、1980、1990、2000及び2008並びに2010年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

(参考) 一人当たり社会保障給付費は、2008年度で73.7万円、2010年度(予算ベース)で82.8万円である。

(参考3) 社会保障の給付と負担の現状



(参考4) 社会保障給付の部門別の国際的な比較 (対GDP比)



(注) OECD: "Social Expenditure Database"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2007年。

OECD 社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。高齢化率は OECD: "OECD in figures 2009")

(3) 社会保障の課題について

現在の社会保障制度について

○ 現在の社会保障制度は、高度経済成長期であった1960～1970年代にその骨格が完成しているため、以下のような点を前提としておおむね構築されている。

【制度設計とその前提について】

① 正規雇用・終身雇用・完全雇用

→ サラリーマンは職域保険(健康保険、厚生年金)に、その他の者は地域保険(国民健康保険、国民年金)に加入することで、皆保険・皆年金を達成

② 右肩上がりの経済成長

→ 給付の増大については、給与の上昇による保険料収入の増や税収増により賄うことができる

③ 企業の福利厚生の充実、核家族モデル(特に専業主婦)、地域社会のつながり

→ 現役世代については、社会保障制度による対応は補完的
→ 高齢者に対する給付が相対的に手厚くなっている

社会保障制度を取り巻く状況の変化について

○ 現在の社会保障制度を取り巻く状況は1960～70年代当時から大きく変化している。

- ① 雇用基盤の変化(就労形態の多様化)
- ② 家族形態の変化(単身高齢世帯の増加、離婚の増加に伴うひとり親世帯の増加)
- ③ 地域基盤の変化(都市化と過疎化の同時進行、地域コミュニティの弱体化、人口減少社会到来)
- ④ 生活・リスク形態の変化(社会的ストレスの増大、自殺、うつ等の増加)



少子高齢化の進展と経済成長の鈍化により、
社会保障給付費の対GDP比が増加

社会情勢の変化に対応し、これまで、年金、医療、福祉など制度ごとに対応を実施してきたが、

- 世代間の給付・負担のアンバランス、ニーズの変化に対応したサービスの充実・強化、縦割り型制度、不十分な貧困・困窮者対策、負担の次世代への先送りといった問題は未解決
- 問題解決には、財源問題も含めた社会保障制度の一体的・抜本的な改革が必要



改革の全体像を議論するためのポイント

○ 経済を支え、経済成長に貢献する社会保障(一人一人の能力を引き出す社会保障＝ポジティブ・ウェルフェア)の構築

○ 新たな課題やニーズの変化、各制度が内包している課題に対応した社会保障の機能強化
他方、必要な効率化を併せて実施

○ 安定的な財源の確保

※これらを一体的、総合的に議論する必要

(4) 社会保障改革について

現政権においては、「経済成長」、「財政健全化」と並んで「社会保障改革」を一体的に進めていくこととしており、平成22年10月28日に設置された「政府・与党社会保障改革検討本部」において社会保障改革に関する検討が進められた。こうした検討を踏まえ、同年12月14日に「社会保障改革の推進について」が閣議決定され、平成23年半ばまでに社会保障についての制度改革案などについての成案を得ること等を内容とする社会保障改革に係る基本方針が示された。

また、上記閣議決定を踏まえ、厚生労働省において、社会保障の安定強化のための具体的な制度改革案等について検討を行うため、平成22年12月27日に、「厚生労働省社会保障検討本部」を設置した。